

平成 2 9 年度中期財政収支の試算(中期財政計画)

豊後大野市行政改革推進本部

平成29年度 中期財政計画について

1 試算の方法

- ① 期間 平成28年度～平成34年度 平成28年度は決算統計数値 平成29年度については決算見込額を算入する。
- ② 試算算入事業については、現時点で想定される事業を算入する。
- ③ 歳入歳出差引額については、翌年度の財政調整基金で調整するものとする。

2 歳入

① 地方税		
	・市税	H29年度は決算見込 H30年度は総務省「平成30年度の地方財政の課題」中、一般財源総額の伸び率を採用 H31年度以降は同額推移
	・固定資産税	評価替を平成30・33・36年度に実施するとし、徴収率97%（過去の徴収率の最低ライン）で算定。 （直近評価替後の2年間の上昇率（実績）を基に算定。）
	・軽自動車税	H29年度は決算見込 H30年度は総務省「平成30年度の地方財政の課題」中、地方税の伸び率を採用 H31年度以降は同額推移
	・たばこ税	H29年度は決算見込 H30年度は前年度及び前々年度の伸び率を参考に算定 H31年度以降は同額推移
② 地方交付税		
	・普通交付税	基準財政需要額（公債費以外）…国調人口（平成27年確定値・32年推計値）を基に、29年度単位費用等で試算。 基準財政需要額（公債費）…公債費の状況、試算事業を基に算定。 基準財政収入額…地方税（市試算値）の伸率を基に算定。 一本算定及び算定替えを試算し縮減分を減額
	・特別交付税	過去3年の増減率の平均で推計。
③ 国庫支出金		
	・普通建設分	試算事業の国庫補助金で算定。
	・災害復旧費分	29年度～31年度は29年度に発生した「梅雨・台風18号」による復旧見込額を含んで算定。 32年度以降は29年度当初予算額で算定。
	・扶助費分	30年度以降は歳出の扶助費の増減率に連動。
	・その他	30年度以降は歳出の物件費・補助費等の増減率に連動。
④ 県支出金		
	・普通建設分	試算事業の県支出金で算定。
	・災害復旧費分	29年度～31年度は29年度に発生した「梅雨・台風18号」による復旧見込額を含んで算定。 32年度以降は29年度当初予算額で算定。
	・扶助費分	30年度以降は歳出の扶助費の増減率に連動。
	・その他	30年度以降は歳出の物件費・補助費等の増減率に連動。
⑤ 地方債		
	・臨時財政対策債	平成30年度の地方財政収支の仮試算数値採用（H31以降は昨年の県の試算数値を採用） 平成30年度～平成34年度は6億円
	・建設事業債	試算事業を基に算定。
⑥ その他		
	・基金繰入金	地域振興基金：はH30以降年3億円の繰入れ 公共施設整備基金：ケーブル機器更新、エイトピアおおの改修事業、支所改修事業等 その他、病院統合整備基金等の繰入を見込み算定
	・譲与税・交付金等	29年度は予算額、30年度は地方贈与税は総務省自治財政局の地方贈与税等の伸び率△0.8%で算定、それ以外は同額 31年度以降は30年度同額 地方消費税交付金にH31年度からの増税分を勘案
	・分担金・負担金	29年度の9月補正までの予算から、30年度以降29年度同額で算定
	・使用料・手数料	29年度の9月補正までの予算から、30年度以降29年度同額で算定
	・その他	30年度以降 寄附金：ふるさと応援寄附金を29年度予算額の半額で算定 他会計繰入金：太陽光発電事業の売上を29年度予算額の95%で算定 財産収入：定額基金以外は基金利子を計算、それ以外は29年度予算の90%で算定 諸収入：29年度同額で算定
⑦ 繰越金		
	・繰越金	30年度以降計上なし

3 歳出

① 人件費		
	・職員給与 ・職員手当 ・その他の人件費	給与については平成29年度9月現在の給料制度で34年度まで試算 賞与については年4.30月で試算、期末手当に参入する扶養手当相当額は1人平均37,355円×職員数で加算 扶養手当については、29年9月の一人当たり平均で計算 手当については、29年9月手当総額16,456,357円を職員数で除し12月で乗じた数値372,597円で計算 特別職給料は29年10月から現市長任期満了まではカットありの額、以後はカットなしの額で試算 嘱託職員報酬は、31年度までは29年度見込額と同額で試算、32年度以降は制度改正に伴う増加率を掛けて試算 退職手当負担金は退手組合試算表による。32年度以降は、嘱託職員加味 議員報酬は平成29年4月24日以降の人数及び報酬額で試算 共済負担金については議員共済負担金、特別職共済負担金、一般職共済負担金、共済追加費用それぞれの伸び率で試算
② 扶助費		
	・扶助費	H29については決算見込額を算出（H28に比べて、障害福祉サービス費（＋121,283千円）、保育所運営費（＋62,623千円）、生活保護費（＋10,185千円）などが増加となるが、臨時福祉給付金（▲337,089千円）のなど減少により、総額は96,577千円の減となっている。ただし、臨時福祉給付金を除いた扶助費額は、微増傾向となる。） ・障害福祉サービス費について、認定率はH29をピークとし以降微減、1人当たりのサービス費は落ち着くと予想。 ・生活保護費は平成25年度以降の最も高い生活扶助者数と最も高い一人当たり扶助費額時の受給率を採用、人口減に伴い受給者数は減。 ・保育所費については制度改正後の平成27年度より増加してきたため、平成30年度以降も伸び率を乗じて増加傾向とした。平成31年10月に消費税が増税されたことによる、幼児教育無償化の影響が懸念される。児童数減少もあるが、影響は少ない。 ・子ども医療費については、H30より現物給付による支給を行なうため、通常給付の1.5倍の伸び率で予測し、増加傾向とした。
③ 公債費		
	・公債費	試算事業を基に算定。29年度以降の借入金利は28年度の借入金利を参考に試算
④ 普通建設事業		
	・普通建設事業	試算事業を基に算出。現時点で予想される範囲。 （庁舎等整備事業（支所・公民館）・新図書館建設事業・総合文化センター施設整備事業・新エネルギー導入促進事業・合併処理浄化槽設置整備事業・市有財産処分事業等）
	・災害復旧事業	29年度は「梅雨・台風18号」による復旧見込額を含んで算定。30～31年度は29年度に発生した「梅雨・台風18号」による復旧見込額を含んで算定。32年度以降は29年度当初予算額で算定。
⑤ 物件費		
	・委託料	29年度は、9月補正までの予算に28年度の決算を加味して算定、30年度以降は過去の実績を基に算定 30年度は、三重調理場、病後児保育分を年間経費として計上算定、また、31年度以降の増税分を見込み算定
	・その他の物件費	29年度は、9月補正までの予算に28年度の決算を加味して算定、30年度以降は過去の実績、31年度以降の増税分を見込み算定
⑥ 維持補修費		
	・維持補修費	施設等の維持費が増加すること、31年度以降の増税を見込み算定
⑦ 補助費等		
	・その他の補助費等	29年度の9月補正までの予算から、30年度以降は過去の実績を基に算定
⑧ 繰出金		
	・繰出金	各事業会計の実情に合わせ算定。 簡易水道特別会計はH31より上水道特別会計に統合
⑨ その他		
	・積立金	28年度以降財政調整用基金を除くその他特定目的基金の利子分、太陽光事業からの積立分を算定。公共施設整備基金については今後増嵩すると予想される施設の維持管理経費に備え積立、医療費現物給付化に伴う増加を見込み子ども医療費助成基金に積立
	・出資金	公営企業債（上水）の償還の財源としての出資金を算定、病院分は28年度から補助金へ変更
	・その他	30年度以降29年度同額で算定

中期財政収支の試算（普通会計）

（単位：千円）

団体名 豊 後 大 野 市

経常収支比率				85.7%	92.6%		93.9%		98.7%		99.5%		102.4%		103.6%	
区 分		28 年 度	29 年 度		30 年 度		31 年 度		32 年 度		33 年 度		34 年 度		H29→34	
		(決算額)	(見込額)	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		
歳 入 合 計 (A)		26,730,644	29,041,750	8.6%	28,895,705	△ 0.5%	24,933,802	△ 13.7%	23,423,516	△ 6.1%	22,165,054	△ 5.4%	22,163,513	△ 0.0%	△ 23.7%	
地 方 税		3,246,826	3,199,263	△ 1.5%	3,163,593	△ 1.1%	3,189,271	0.8%	3,215,755	0.8%	3,200,714	△ 0.5%	3,228,261	0.9%	0.9%	
	固 定 資 産 税	1,539,994	1,516,265	△ 1.5%	1,488,348	△ 1.8%	1,514,026	1.7%	1,540,510	1.7%	1,525,469	△ 1.0%	1,553,016	1.8%	2.4%	
	その他(市町村民税等)	1,706,832	1,682,998	△ 1.4%	1,675,245	△ 0.5%	1,675,245	0.0%	1,675,245	0.0%	1,675,245	0.0%	1,675,245	0.0%	△ 0.5%	
地 方 交 付 税		11,678,107	10,982,867	△ 6.0%	10,583,260	△ 3.6%	10,335,034	△ 2.3%	9,968,668	△ 3.5%	9,463,381	△ 5.1%	9,257,332	△ 2.2%	△ 15.7%	
	普 通 交 付 税	10,819,083	10,147,578	△ 6.2%	9,771,050	△ 3.7%	9,545,265	△ 2.3%	9,200,720	△ 3.6%	8,713,651	△ 5.3%	8,531,234	△ 2.1%	△ 15.9%	
	特 別 交 付 税	859,024	835,289	△ 2.8%	812,210	△ 2.8%	789,769	△ 2.8%	767,948	△ 2.8%	749,730	△ 2.4%	726,098	△ 3.2%	△ 13.1%	
国 庫 支 出 金		3,334,712	3,766,363	12.9%	3,440,046	△ 8.7%	3,080,905	△ 10.4%	3,100,987	0.7%	2,848,138	△ 8.2%	2,738,761	△ 3.8%	△ 27.3%	
	普通建設事業費支出金	439,296	791,304	80.1%	789,410	△ 0.2%	544,285	△ 31.1%	670,960	23.3%	457,932	△ 31.7%	384,946	△ 15.9%	△ 51.4%	
	その他(扶助費等)	2,895,416	2,975,059	2.8%	2,650,636	△ 10.9%	2,536,620	△ 4.3%	2,430,027	△ 4.2%	2,390,206	△ 1.6%	2,353,815	△ 1.5%	△ 20.9%	
県 支 出 金		2,120,233	2,929,174	38.2%	2,626,279	△ 10.3%	2,388,905	△ 9.0%	2,317,205	△ 3.0%	2,310,037	△ 0.3%	2,311,545	0.1%	△ 21.1%	
	普通建設事業費支出金	220,251	582,037	164.3%	240,269	△ 58.7%	232,109	△ 3.4%	206,366	△ 11.1%	206,126	△ 0.1%	213,076	3.4%	△ 63.4%	
	その他(扶助費等)	1,899,982	2,347,137	23.5%	2,386,010	1.7%	2,156,796	△ 9.6%	2,110,839	△ 2.1%	2,103,911	△ 0.3%	2,098,469	△ 0.3%	△ 10.6%	
地 方 債		1,286,800	1,784,400	38.7%	5,513,800	209.0%	2,259,600	△ 59.0%	1,324,600	△ 41.4%	1,216,000	△ 8.2%	1,283,400	5.5%	△ 28.1%	
	臨時財政対策債	500,000	603,600	20.7%	600,000	△ 0.6%	600,000	0.0%	600,000	0.0%	600,000	0.0%	600,000	0.0%	△ 0.6%	
	退 職 手 当 債	0	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	－	
そ の 他		786,800	1,180,800	50.1%	4,913,800	316.1%	1,659,600	△ 66.2%	724,600	△ 56.3%	616,000	△ 15.0%	683,400	10.9%	△ 42.1%	
	そ の 他	5,063,966	6,379,683	26.0%	3,568,727	△ 44.1%	3,680,087	3.1%	3,496,301	△ 5.0%	3,126,784	△ 10.6%	3,344,214	7.0%	△ 47.6%	
	特定目的基金繰入金	645,595	1,101,577	70.6%	1,261,296	14.5%	1,352,757	7.3%	1,094,343	△ 19.1%	725,736	△ 33.7%	943,868	30.1%	△ 14.3%	
地方譲与税・各種交付金※		1,071,016	1,086,512	1.4%	1,085,473	△ 0.1%	1,105,733	1.9%	1,180,725	6.8%	1,180,725	0.0%	1,180,725	0.0%	8.7%	
	そ の 他	3,347,355	4,191,594	25.2%	1,221,958	△ 70.8%	1,221,597	△ 0.0%	1,221,233	△ 0.0%	1,220,323	△ 0.1%	1,219,621	△ 0.1%	△ 70.9%	
	(参 考) 一 般 財 源 総 額	16,495,949	15,872,242	△ 3.8%	15,432,326	△ 2.8%	15,230,038	△ 1.3%	14,965,148	△ 1.7%	14,444,820	△ 3.5%	14,266,318	△ 1.2%	△ 10.1%	
歳 出 合 計 (B)		24,612,361	27,416,718	11.4%	28,563,367	4.2%	25,314,277	△ 11.4%	23,624,106	△ 6.7%	22,647,769	△ 4.1%	22,866,899	1.0%	△ 16.6%	
義 務 的 経 費		12,772,945	12,483,718	△ 2.3%	12,337,114	△ 1.2%	12,743,602	3.3%	12,577,383	△ 1.3%	12,459,310	△ 0.9%	12,426,579	△ 0.3%	△ 0.5%	
	人 件 費	4,895,346	4,842,360	△ 1.1%	4,809,402	△ 0.7%	4,871,260	1.3%	4,826,328	△ 0.9%	4,856,964	0.6%	4,803,743	△ 1.1%	△ 0.8%	
	職 員 給 与	3,191,909	3,117,427	△ 2.3%	3,131,477	0.5%	3,146,889	0.5%	3,128,248	△ 0.6%	3,150,201	0.7%	3,098,078	△ 1.7%	△ 0.6%	
扶 助 費	退 職 手 当	463,834	461,324	△ 0.5%	461,324	0.0%	461,324	0.0%	387,328	△ 16.0%	387,328	0.0%	387,328	0.0%	△ 16.0%	
	その他の人件費	1,239,603	1,263,609	1.9%	1,216,601	△ 3.7%	1,263,047	3.8%	1,310,752	3.8%	1,319,435	0.7%	1,318,337	△ 0.1%	4.3%	
	扶 助 費	4,683,772	4,587,195	△ 2.1%	4,589,523	0.1%	4,591,107	0.0%	4,599,876	0.2%	4,600,714	0.0%	4,598,007	△ 0.1%	0.2%	
公 債 費		3,193,827	3,054,163	△ 4.4%	2,938,189	△ 3.8%	3,281,235	11.7%	3,151,179	△ 4.0%	3,001,632	△ 4.7%	3,024,829	0.8%	△ 1.0%	
	投 資 的 経 費	2,971,824	6,359,790	114.0%	8,616,447	35.5%	4,912,031	△ 43.0%	3,318,796	△ 32.4%	2,446,969	△ 26.3%	2,657,115	8.6%	△ 58.2%	
	普通建設事業費	2,740,649	4,809,265	75.5%	7,653,922	59.1%	4,299,506	△ 43.8%	2,876,271	△ 33.1%	2,004,444	△ 30.3%	2,214,590	10.5%	△ 54.0%	
補 助 事 業		912,216	2,747,124	201.1%	1,478,193	△ 46.2%	1,061,798	△ 28.2%	1,250,998	17.8%	916,216	△ 26.8%	794,816	△ 13.3%	△ 71.1%	
	単 独 事 業	1,828,433	2,062,141	12.8%	6,175,729	199.5%	3,237,708	△ 47.6%	1,625,273	△ 49.8%	1,088,228	△ 33.0%	1,419,774	30.5%	△ 31.2%	
	その他(災害復旧事業費等)	231,175	1,550,525	570.7%	962,525	△ 37.9%	612,525	△ 36.4%	442,525	△ 27.8%	442,525	0.0%	442,525	0.0%	△ 71.5%	
そ の 他 の 経 費		8,867,592	8,573,210	△ 3.3%	7,609,806	△ 11.2%	7,658,644	0.6%	7,727,927	0.9%	7,741,490	0.2%	7,783,205	0.5%	△ 9.2%	
	物 件 費	2,941,153	2,870,295	△ 2.4%	2,931,979	2.1%	2,988,869	1.9%	3,046,517	1.9%	3,074,827	0.9%	3,103,430	0.9%	8.1%	
	委 託 料	1,835,654	1,696,592	△ 7.6%	1,757,102	3.6%	1,801,294	2.5%	1,846,415	2.5%	1,874,111	1.5%	1,902,222	1.5%	12.1%	
維持補修費	その他の物件費	1,105,499	1,173,703	6.2%	1,174,877	0.1%	1,187,575	1.1%	1,200,101	1.1%	1,200,715	0.1%	1,201,207	0.0%	2.3%	
	維持補修費	130,369	184,961	41.9%	189,113	2.2%	195,292	3.3%	203,669	4.3%	212,406	4.3%	221,518	4.3%	19.8%	
	補 助 費 等	1,748,254	1,746,268	△ 0.1%	1,749,230	0.2%	1,747,820	△ 0.1%	1,742,460	△ 0.3%	1,713,614	△ 1.7%	1,709,893	△ 0.2%	△ 2.1%	
繰 出 金	一部事務組合等に対する負担金	32,177	32,936	2.4%	32,936	0.0%	32,936	0.0%	32,936	0.0%	32,936	0.0%	32,936	0.0%	0.0%	
	その他の補助費等	1,716,077	1,713,332	△ 0.2%	1,716,294	0.2%	1,714,884	△ 0.1%	1,709,524	△ 0.3%	1,680,678	△ 1.7%	1,676,957	△ 0.2%	△ 2.1%	
	繰 出 金	2,497,568	2,634,924	5.5%	2,631,310	△ 0.1%	2,567,606	△ 2.4%	2,575,659	0.3%	2,580,979	0.2%	2,588,428	0.3%	△ 1.8%	
そ の 他		1,550,248	1,136,762	△ 26.7%	108,174	△ 90.5%	159,057	47.0%	159,622	0.4%	159,664	0.0%	159,936	0.2%	△ 85.9%	
	要 調 整 額 ((B) － (A))	▲ 2,118,283	▲ 1,625,032		▲ 332,338		380,475		200,589		482,714		703,385			
	(参考)															
財政調整基金		5,975,805	5,175,562	△ 13.4%	5,183,589	0.2%	5,191,623	0.2%	5,199,664	0.2%	5,207,712	0.2%	5,215,767	0.2%	0.8%	
	(うちH28決算剰余金積立額等)		(488,970)													
	減債基金	1,802,502	1,807,480	0.3%	1,811,507	0.2%	1,815,535	0.2%	1,819,565	0.2%	1,823,596	0.2%	1,827,629	0.2%	1.1%	
財政調整用基金残高	(うちH28決算剰余金積立額等)															
	財政調整用基金残高	7,778,307	6,983,042	△ 10.2%	6,995,096	0.2%	7,007,158	0.2%	7,019,229	0.2%	7,031,308	0.2%	7,043,396	0.2%	0.9%	
	その他特定目的基金	11,580,496	11,581,227	0.0%	10,393,563	△ 10.3%	9,114,069	△ 12.3%	8,092,616	△ 11.2%	7,438,852	△ 8.1%	6,566,245	△ 11.7%	△ 43.3%	
年 度 末 基 金 残 高		19,358,803	18,564,269	△ 4.1%	17,388,659	△ 6.3%	16,121,227	△ 7.3%	15,111,845	△ 6.3%	14,470,160	△ 4.2%	13,609,641	△ 5.9%	△ 26.7%	

※ 各種交付金は、地方消費税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・軽油取引税交付金・地方特例交付金の合計
※（参考）一般財源総額は、地方税・地方交付税・臨時財政対策債・地方譲与税・各種交付金の合計
※ 定額運用基金を除く。財政調整用基金及びその他特定目的基金の運用利子を含む（様式7で見込んでいる場合）。
※ 29年度財政調整用基金残高＝28年度財政調整用基金残高－29年度要調整額＋28年度決算剰余金積立金等＋財政調整用基金運用利子（様式7で見込んでいる場合）
30年度財政調整用基金残高＝29年度財政調整用基金残高－30年度要調整額＋財政調整用基金運用利子（様式7で見込んでいる場合） ※以降の年度も同様